

G空間×ICT推進会議（第7回会合）議事要旨

1. 日時

平成27年3月19日（木）13:30～14:20

2. 場所

TKPガーデンシティ永田町

3. 出席者

（1）構成員（座長を除き構成員50音順）

柴崎座長、伊藤構成員、猪瀬構成員、宇佐見代理（内田構成員）、岡田構成員、菅原代理（梶浦構成員）、河口構成員、島村構成員、谷川構成員、岡本代理（谷口構成員）、元橋代理（塚田構成員）、廣野構成員、田中代理（古田構成員）、吉野代理（牧園構成員）、松山構成員、沼田代理（目黒構成員）、島崎代理（森構成員）、山本構成員、古川代理（吉澤構成員）、吉田構成員

（2）G空間シティ構築事業 評価委員

安藤評価委員、柴崎評価委員（構成員と兼任）

（3）オブザーバー

内閣官房副長官補室、内閣官房IT総合戦略室、内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付、内閣府宇宙戦略室、警察庁情報通信局、文部科学省研究開発局、農林水産省大臣官房、経済産業省商務情報政策局、製造産業局、国土交通省大臣官房、国土交通省国土政策局、国土交通省国土地理院、環境省大臣官房

（4）総務省

西銘総務副大臣、桜井総務審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、池永審議官、山内宇宙通信政策課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長、井幡情報流通振興課企画官

4. 議事要旨

（1）西銘総務副大臣挨拶

○ 西銘総務副大臣より以下のとおり挨拶があった。

- ・ 昨今我が国では、地震、豪雪、土砂災害等が頻発しているが、G空間情報をICTと組み合わせて活用することは、発災時の被害状況の把握や分析、住民への災害情報の伝達等に有効。さらに、G空間情報は観光、交通、農業等のさまざまな分野で活用することで地域の活性化にも寄与するものであり、政府の最重要課題である地方創生にもつながることから、関係省庁が一体となって、政府全体で取り組むべきもの。
- ・ 現在総務省では、本会議において御提言いただいた、防災システム等についての実証プロジェクトであるG空間シティ構築事業や、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせて利活用できるようにするG空間プラットフォーム等について、官

民連携による実証事業に取り組んできたところ。

- ・ 本日は、本会議の後に成果報告会も予定されている。幅広い関係者の皆様にこの成果をご覧いただき、G空間社会の早期実現に向け、府省連携や官民連携が着実に進展するよう、皆様には引き続き御協力をお願いしたい。

(2) G空間×ICTプロジェクトの取組状況等

- 事務局よりG空間×ICTプロジェクトの取組状況及び、平成26年度補正予算及び平成27年度政府予算案について資料7-2に基づき説明が行われた。

(3) 意見交換

- 構成員より意見交換がなされた。主な発言は以下のとおり。

【島村構成員】(株式会社パスコ)

- ・ 成果の普及ということで、様々な場で報告や発表が行われているが、実証実験であるからこそ、様々な課題も出てきたのではないか。さらにもう一歩進んで、実用化に向けた施策が必要ではないか。

【梶浦構成員(菅原代理)】(株式会社日立製作所)

- ・ 実用化に向けて民間企業等が主体となって取り組んでいるが、法律による規制や個人情報取扱いなど、限界がある点については、是非ご支援をいただきたい。

【安藤評価委員】(東京工業大学)

- ・ 実用化に向けて、G空間データを、どこに蓄積させていくのがよいのか。
- ・ また、自治体等によるG空間情報の活用の提案が産業界を引っ張っていくようになれば、実用化も進むのではないか。

【柴崎座長】(東京大学)

- ・ これまでは、ある自治体がお金を出して防災システムを作っても、自分たちだけで使うというのが一般的だったが、G空間情報を扱う場合、データ量や計算量が膨大で、個々に対応するというのは非常に不効率。そこで、公な組織として、G空間情報センターを作り、官民のデータを集約する。現在、センターの組織デザインについて専門部会で議論しているところ。

【古田構成員(田中代理)】(岐阜県)

- ・ 岐阜県では今年度から官民連携型の共通データベースの実証を開始しているが、例えば地図のアップデートや災害発生直前の様子の把握、ライフライン関係の工事の調整等、様々な面において非常に有用だと考えられる。今後実用化に向けて、予算面や制度面、情報セキュリティ等、検討していかなければならない。

【廣野構成員】（富士通株式会社）

- ・ 現在、G空間情報を活用した民間のサービスが個別に行われている。総務省で取組を進めているプラットフォーム等についても、既存の民間サービスとうまく連携できるようなインターフェースを整備することが必要ではないか。
- ・ 実証実験の成果の実用化に向け、費用負担やビジネスモデルを検討する機会があると良いと思う。

【岡田構成員】（日本電気株式会社）

- ・ 個別の実証プロジェクトの中で提起された様々な規制上の問題をリストアップし、G空間フレンドリーな制度に改めていく必要がある。また、海外展開の試みは、是非今後も進めていただきたい。

【森構成員（島崎代理）】（富山市）

- ・ G空間情報のユーザーの立場から、課題として捉えていることは、第一に、自治体が有する個人情報等様々な情報をいかにしてオープン化していくのかという点。民間企業等の方と一緒にあって、どのようにまちづくりに役立てていけば良いのか検討していきたい。
- ・ 第二に、防災のアプリケーション等は多数あるが、日頃から使い慣れていないと、いざというときには使えないという点。通常業務の延長線上として、システム等を動かしていく必要がある。

【河口構成員】（名古屋大学）

- ・ 今回の事業で、蓄積された数多くのノウハウを、いかにして受け継いでいくのが課題。
- ・ G空間プラットフォームに関連して、各地域における実証実験で作成した地図等のデータもG空間プラットフォームにデータとして乗せられると良いのではないか。
- ・ 先日、OGC（Open Geospatial Consortium）という地理情報の標準化団体の会議に出席した際、日本からの参加者が少ないと感じた。国内で取組を進めても、国際レベルでの標準化の話が日本のいないところで進んでいては意味がないので、海外展開について体制を整え、組織的に取り組む必要があるのではないか。
- ・ 地下街における屋内測位の実証に携わったが、地下街の通路は自治体が、店舗は地下街の施設管理者が管理をしているという状況があり、実証実験を行う際も様々なアクターとの調整が必要。関係者が一堂に会して議論する状態がまだできておらず、実証の段階からルール化の段階に進むには、それぞれの立場から時間をかけて意見を出し合い、ルールを作っていく必要があるのではないか。

【吉田構成員】（（一財）衛星測位利用推進センター）

- ・ 準天頂衛星の4機体制まであと2年、7機体制まであと7-8年しかなく、G空間プロジェクトの事業化は非常にタイトな日程になる。事業化に当たっては関連省庁の

連携が非常に重要であり、選択と集中、産官学の連携で取組を力強く推進をするような仕組みが必要ではないか。

以上